

父親の健康や生活の実態、父親支援の必要性を周知する取り組み

研究分担者 竹原 健二（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・部長）

研究要旨

背景：父親支援事業や取り組みを日本国内に広く展開するためには、対象者のニーズや介入プログラムの内容やそのポイントなどのエビデンスについて、現時点で分かっていることや課題となる点などを周知することが重要である。そこで、本研究では、研究班の活動を通じておこなわれてきた議論や、得られたエビデンスについて周知することを目的に、①学会でのシンポジウム、および②年度末の研究班主催のシンポジウムを実施した。

結果：①学会でのシンポジウムは2022年10月に日本公衆衛生学会（山梨）にておこなった。研究班から3名の演者が登壇し、二次データ解析による父親支援に関するエビデンス、自治体における父親支援事業の実施状況、父親支援事業を実施するうえでのポイントなどについて研究班の成果を報告した。②研究班主催のシンポジウムは2023年2月にオンライン配信により実施した。シンポジウムでは4つの講演と2つのパネルディスカッションをおこなった。

考察：父親支援は母子保健や成育医療の枠に留まらず、広く知られ、その考えが社会に浸透していくことが望まれる。そのためにも、学術的な発信だけでなく、多くの人々に3年間の研究班の活動を通じて得られた知見を発信・共有していくことが重要である。

A. 研究目的

父親のメンタルヘルスの不調に関する実態やそのリスク因子の把握については、欧米が先行して様々なエビデンスが提示されてきた。近年は本研究班の成果も含め、日本の父親に関するエビデンスも徐々に増えてきた。しかし、こうしたエビデンスはだれに届けるべきかを考えると、必ずしも保健医療従事者などの専門家だけでなく、父親やそのパートナー、家族、若者など幅広く知らせることに意義があるように思われる。そこで、本研究班では、3年間の取り組みの成果を最終年次に広く共有・公開することを目的とした。

B. 研究方法

本研究班で得られた知見や研究班の活動を通じて班員で議論したことなどを中心に、行政担当者などが集まる学会でのシンポジウムやオンラインによるシンポジウムの配信をおこなった。学会でのシンポジウムは2022年10月に山梨で開催された日本公衆衛生学会でおこなうこととし

た。日本公衆衛生学会は、母子保健・親子保健に関心のある研究者に加え、自治体の母子保健・子育て支援担当者や民間の支援者も多く集まる大きな学会である。

研究班主催のシンポジウムは、より幅広い参加者を募るために、オンラインで配信する形とした。2023年2月に撮影・配信をおこなった。講師・シンポジストは全員、配信場所に集まり、撮影・配信は業者委託により実施された。本研究班の成果として得られたエビデンスのひとつひとつについて、研究方法や解析結果を紹介すると時間的な効率がよくないため、事前に「シンポジウム事前公開資料」として、必要な資料はホームページ上で公開し¹⁾、シンポジウム内では研究方法や結果の細部などには触れずに議論を進められるよう配慮した。

3. 倫理的配慮

本研究は研究班で得られた成果の公表に関する取り組みであり、倫理的配慮が特別に必要な事

柄ではない。また、個々の成果を作成する段階において、必要な倫理的配慮は講じた。

C. 研究結果

1. 学会でのシンポジウム

2022年10月に山梨で開催された、日本公衆衛生学会にてシンポジウムを開催した。研究班から3名の演者が登壇し、二次データ解析による父親支援に関するエビデンス、自治体における父親支援事業の実施状況、父親支援事業を実施するうえでのポイントなどについて研究班の成果を報告した。150人程度を収容できる会場で、立ち見が出るほど多くの参加者が集まった。シンポジウム後半では参加者の方々から多くの質問・コメントが出て、ディスカッションは盛況に終わった。

2. 研究班主催のシンポジウム

2023年2月にオンラインにて配信されたシンポジウムは、「講演①：父親支援の意義やそのニーズについて」、「講演②：父親支援の場から」、「講演③：父親支援を行う際のポイント」、「講演④：四日市市の父親の子育て支援事業について」という4つの講演と、講演の講師と研究班のメンバーによる2つのパネルディスカッションをおこなった。シンポジウムへの申込者は300人、当日の参加者は227人であった。パネルディスカッションでは、「そもそも、父親支援は何のために必要なのか」というテーマと「実際に父親支援をおこなう際のポイント」などで議論を深めた。

D. 考察

父親支援について、学会のシンポジウムや2時間半のオンラインシンポジウムにおいて充実した内容を紹介・発信できた。言い換えると、3年間の研究班の活動を通じて、それに資するだけのエビデンスやデータを収集することができたということでもある。成育基本法の基本方針に「父親の孤立」が課題として挙げられ、社会的にも関心が高まっている課題について、その意義・必要性について最低限のエビデンスは提示できるようになったと考えられる。一方で、自治体等で父親支援をどのように実施していくか、ということ

については、まだ大きな障壁がある。今後は、父親支援をいかに実施し、それを展開していくか、という社会実装に資する調査・研究が求められている。

E. 結論

研究班の3年間の成果を、2つのシンポジウムにて広く公開・発信することができた。また、参加者も多く、非常に関心の高い話題・課題になっていることがあらためて示された。

謝辞

両シンポジウムの準備・開催にご尽力くださった皆様、シンポジウムに参加してくださった皆様にお礼申し上げます。

引用文献

- 1) 「父親を取り巻く環境と父親支援のあり方」シンポジウム ホームページ
https://www.ncchd.go.jp/scholar/research/section/policy/project/01_symposium.html (2023年5月26日アクセス)

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表
 - 1) 加藤承彦. 日本の父親の健康状態および育児への関わりに関する一連の分析. 第81回日本公衆衛生学会シンポジウム(山梨). 2022
 - 2) 小崎恭弘. 自治体における父親支援事業の具体的な事例. 第81回日本公衆衛生学会シンポジウム(山梨). 2022
 - 3) 高木悦子. 父親を主な対象とする育児支援事業の事例紹介. 第81回日本公衆衛生学会シンポジウム(山梨). 2022
 - 4) 加藤承彦. 日本の父親の健康状態および育児へのかかわりに関する知見. 「父親を取り巻く環境と父親支援のあり方」シンポジウム(東京). 2023
 - 5) 小崎恭弘. 父親支援を行う際のポイント. 日本の父親の健康状態および育児へのかかわ

りに関する知見.「父親を取り巻く環境と父親支援のあり方」シンポジウム（東京）. 2023

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

